



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月31日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東 福  
 コード番号 9119 URL <http://www.iino.co.jp/kaiun/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 當舎 裕己  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経理部長 (氏名) 神宮 知茂 TEL 03-6273-3206  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	62,381	△13.9	5,211	△20.0	4,377	△33.3	3,814	△21.5
28年3月期第3四半期	72,475	△4.6	6,512	8.5	6,559	37.3	4,859	△1.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 4,404百万円 (7.3%) 28年3月期第3四半期 4,106百万円 (△44.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	34.37	—
28年3月期第3四半期	43.78	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	218,726	68,572	31.3
28年3月期	230,278	65,285	28.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 68,477百万円 28年3月期 65,196百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	△12.5	6,500	△19.9	4,800	△37.3	3,300	△9.8	29.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	111,075,980株	28年3月期	111,075,980株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	106,695株	28年3月期	106,024株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	110,969,800株	28年3月期3Q	110,970,410株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧州や米国を中心とした先進国で緩やかに景気は回復し、中国では長らく続いた景気減速に持ち直しの動きが見られました。また、11月の米国大統領選挙、石油輸出国機構(OPEC)の減産合意等を契機として市場に大きな動きがありました。米国では、雇用の改善や力強い個人消費を背景に緩やかな景気拡大が続き、12月には利上げが決定されました。欧州では、堅調な個人消費と輸出の復調を背景に景気は緩やかに回復する一方で、英国・EUとの経済関係には先行き不透明感も見られました。中国では、堅調な個人消費と回復基調の設備投資を背景に、景気減速に歯止めがかかりました。

わが国経済は、雇用・所得環境や企業収益に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの海運業においては、為替が前年同期に比べ円高に推移したことや市況の低迷等により、事業を取り巻く環境は厳しいものとなりました。このような状況の下、既存契約の有利更改への取り組みをはじめとして、効率配船及び運航採算の向上を図りました。不動産業においては、飯野ビルディングをはじめとする各ビルが順調に稼働しており、安定した収益を確保しました。

以上の結果、売上高は623億81百万円(前年同期比13.9%減)、営業利益は52億11百万円(前年同期比20.0%減)、経常利益は43億77百万円(前年同期比33.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億14百万円(前年同期比21.5%減)となりました。

各セグメント別の状況は次の通りです。

#### ①外航海運業

当第3四半期連結累計期間の外航海運市況は以下の通りです。

オイルタンカーにおいては、夏場の不需要期に新造船の竣工が重なったことで市況は大幅に軟化しましたが、冬場の需要期には復調しました。年末にかけては悪天候による極東やインドでの滞船、西アフリカからの輸送需要増加によるトンマイルの伸び、OPECの減産合意から原油の先高を見越した洋上備蓄需要の増加等もあり、市況は高値で推移しました。

ケミカルタンカーにおいては、引き続き市況の下落によるプロダクトタンカーのケミカル市場への参入圧力が強まったことや新造船の竣工量が増加したことから、運賃市況は総じて下落しました。プロダクトタンカー市況は、恒常的な船腹供給過多による市況低迷が続きましたが、市況の先高感や年末の駆け込み輸送需要により、緩やかな回復基調となりました。

大型ガスキャリアのうち、LPGキャリアは新造船の集中的な竣工による船腹供給の増加から、市況は引き続き軟化傾向となりました。一方、LNGキャリアは稼働船腹量に対する輸送需要の伸びが限定的で、スポット市況は引き続き低水準に留まりました。

ドライバルクキャリアにおいては、市況は歴史的な低水準からは脱し、特に大西洋水域においては11月後半から12月にかけて一時的に急上昇する局面もあったものの、全体としては依然として本格的な回復基調には至りませんでした。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループの平均為替レートは107.14円/US\$（前年同期は121.58円/US\$）、平均燃料油価格はUS\$234/MT（前年同期はUS\$311/MT）となりました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

オイルタンカーにおいては、支配船腹を長期契約に継続投入することで、安定収益を確保しました。

ケミカルタンカーにおいては、主要航路である中東からアジア向け輸送についてはスポット運賃市況が低迷する中でも数量輸送契約を確保することで高稼働を維持しました。東アジア、東南アジアからインド、パキスタン向け輸送についても潤滑油の数量輸送契約をベースに需要が安定しているケミカル製品も取り込むことで効率的な配船を行いました。当社と米国オペレーターとの合弁事業会社では大西洋域内を中心に、数量輸送契約に加えてスポット貨物も集荷し、また、一部の船舶を返船することにより船腹量の調整を行いました。プロダクトタンカーにおいては、支配船腹を中長期契約に継続投入しました。

大型ガスキャリアにおいては、LPGキャリア及びLNGキャリア共に中長期契約へ継続投入することで安定収益を確保しました。

ドライバルクキャリアにおいては、石炭専用船とチップ専用船は順調に稼働し、パナマックス船は不採算船の処分を実施しました。また、新たに船隊に加わったポストパナマックス船を数量輸送契約に投入し、収益の確保を図りました。一方、ハンディ船についても、基幹とする中東航路での数量輸送契約への投入等効率的な配船・運航による採算の向上に努めましたが、収益の改善には至りませんでした。

以上の結果、外航海運業の売上高は467億17百万円（前年同期比17.1%減）、営業利益は22億64百万円（前年同期比29.0%減）となりました。

## ②内航・近海海運業

当第3四半期連結累計期間の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航ガス輸送においては、LPGは冬場の需要期に入り、荷動きは活発となりました。石油化学ガスについてはエチレンプラントが継続して高稼働であったことに加え、定期修繕が少なかったことから、荷動きは堅調に推移しました。内航ガス船の船腹量に大きな変化は見られず、LPGスポット貨物が増加し船腹需給は引き締まりました。

近海ガス輸送においては、塩化ビニールモノマーはアジア域内の需要増加に伴い海上荷動きも伸びましたが、主要貨物であるプロピレンは中国国内での生産が進んだこと等から荷動きに大幅な伸びは見られませんでした。

このような事業環境の下、当社グループの内航・近海海運業の概況は以下の通りとなりました。

内航ガス輸送は、LPGが需要期に入り、石油化学ガス輸送船にLPGスポット貨物を取り込む等、効率的な配船をすることで稼働及び採算の維持に努めました。

近海ガス輸送は、新造船の流入が少なく、定期用船市況が底を打ったことにより、従前の契約に比べ有利に更改を果たしましたが、本格的な収益の改善には至りませんでした。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は62億46百万円（前年同期比12.8%減）、営業利益は67百万円（前年同期比80.7%減）となりました。

## ③不動産業

当第3四半期連結累計期間の不動産市況は以下の通りです。

都心のオフィスビル賃貸市況は、企業業績の改善等を背景としたオフィスの拡張・統合需要により、期首から夏前にかけては高稼働で竣工する大型物件が多数ありました。一方、秋以降の新規大規模ビルでは景況感の不透明さから需要が減速し、低下の続いていた空室率に反転が見られましたが、全体としては賃料水準は緩やかに上昇傾向で推移しました。

貸ホール・貸会議室においては、多数の競合施設がある中、厳しい顧客獲得競争が続きました。

不動産関連事業のフォトスタジオにおいては、広告需要、雑誌需要とも低迷し、使用料の単価も低調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの不動産業の概況は以下の通りとなりました。

賃貸ビルにおいては、テナント退去のあった所有ビル1棟において、全てのフロアで新たなテナントと契約を結ぶことが出来ました。その他の各ビルにおいても継続して良質なテナントサービスの提供に注力し、概ね順調に稼働しました。

当社グループのイイノホール&カンファレンスセンターにおいては、セミナー、講演会、映画試写会、その他催事の積極的な誘致により、稼働の維持に努めました。

スタジオ関連事業を行うイイノ・メディアプロにおいては、主力のスタジオ部門及びレタッチ、ロケーション、プロダクションの各部門で、主に広告顧客を対象に積極的な利用誘致に努め、稼働は堅調に推移しました。

以上の結果、不動産業の売上高は94億77百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は28億80百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ115億52百万円減少し、2,187億26百万円となりました。これは主に減価償却費の計上及び船舶売却による固定資産の減少によるものです。負債残高は前連結会計年度末に比べ148億38百万円減少し、1,501億54百万円となりました。これは主に借入金の減少によるものです。純資産残高は前連結会計年度末に比べ32億86百万円増加し、685億72百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回発表時（平成28年10月31日）と比べ、為替相場の円安傾向が続いていること等から、業績予想の見直しを行った結果、通期連結業績予想を以下の通り修正しました。

平成29年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	前回予想 (平成28年10月31日発表)	今回予想 (平成29年1月31日発表)	増減額/増減率
売上高	80,000	83,000	+3,000/+3.8%
営業利益	5,700	6,500	+800/+14.0%
経常利益	3,800	4,800	+1,000/+26.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,700	3,300	+600/+22.2%

※第4四半期連結会計期間の為替レート及び燃料油価格の前提は以下の通りです。

〈前回発表予想前提〉為替レート 105円/US\$ 船舶燃料油価格 US\$260/MT

〈今回発表予想前提〉為替レート 110円/US\$ 船舶燃料油価格 US\$340/MT

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けています。また、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、長期的な観点から安定的、継続的な配当を維持することを基本とし、業績も考慮の上で配当を行う方針です。

平成29年3月期の期末の1株当たりの配当につきましては、前回発表時(平成28年10月31日発表)と同じく5円00銭、通期で10円00銭の配当を予定しております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,326	10,108
受取手形及び売掛金	7,601	7,358
貯蔵品	1,399	1,700
商品	62	60
販売用不動産	3	3
繰延及び前払費用	2,167	1,970
繰延税金資産	44	44
未収還付法人税等	196	45
その他流動資産	3,328	4,414
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	29,125	25,701
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	75,008	63,032
建物及び構築物(純額)	49,022	47,605
土地	40,052	40,052
建設仮勘定	7,753	11,526
その他有形固定資産(純額)	9,278	8,803
有形固定資産合計	181,113	171,017
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他無形固定資産	569	640
無形固定資産合計	578	649
投資その他の資産		
投資有価証券	16,401	18,187
長期貸付金	191	170
退職給付に係る資産	151	93
繰延税金資産	82	81
その他長期資産	2,636	2,828
投資その他の資産合計	19,463	21,359
固定資産合計	201,153	193,026
資産合計	230,278	218,726

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,198	5,820
短期借入金	23,707	29,240
未払費用	374	367
未払法人税等	115	40
繰延税金負債	38	115
前受金	1,825	2,287
賞与引当金	302	73
その他流動負債	2,782	2,329
流動負債合計	35,342	40,272
固定負債		
長期借入金	106,676	87,469
役員退職慰労引当金	59	56
退職給付に係る負債	626	676
特別修繕引当金	2,671	3,201
受入敷金保証金	8,643	7,636
リース債務	8,685	8,412
繰延税金負債	1,509	2,000
その他固定負債	783	434
固定負債合計	129,651	109,883
負債合計	164,993	150,154
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	7,613	7,613
利益剰余金	40,667	43,372
自己株式	△49	△50
株主資本合計	61,322	64,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,045	3,314
繰延ヘッジ損益	719	744
為替換算調整勘定	1,110	393
その他の包括利益累計額合計	3,874	4,451
非支配株主持分	89	95
純資産合計	65,285	68,572
負債純資産合計	230,278	218,726



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	72,475	62,381
売上原価	61,021	52,131
売上総利益	11,453	10,250
販売費及び一般管理費	4,941	5,039
営業利益	6,512	5,211
営業外収益		
受取利息	56	45
受取配当金	262	256
為替差益	64	—
持分法による投資利益	1,646	471
その他営業外収益	19	44
営業外収益合計	2,046	815
営業外費用		
支払利息	1,801	1,552
為替差損	—	0
その他営業外費用	198	97
営業外費用合計	2,000	1,649
経常利益	6,559	4,377
特別利益		
固定資産売却益	289	118
投資有価証券売却益	—	10
用船解約金	344	—
特別利益合計	633	127
特別損失		
減損損失	1,617	465
投資有価証券評価損	1	—
固定資産除却損	95	16
固定資産売却損	225	58
建替関連損失	262	—
ゴルフ会員権評価損	—	1
特別損失合計	2,200	539
税金等調整前四半期純利益	4,992	3,966
法人税等	124	88
四半期純利益	4,868	3,878
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,859	3,814

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	4,868	3,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	1,269
繰延ヘッジ損益	△636	△19
為替換算調整勘定	△24	△686
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	△37
その他の包括利益合計	△762	526
四半期包括利益	4,106	4,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,103	4,391
非支配株主に係る四半期包括利益	3	13

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,747	6,779	8,949	72,475	—	72,475
セグメント間の 内部売上高又は振替高	△371	383	49	61	△61	—
計	56,377	7,161	8,998	72,536	△61	72,475
セグメント利益	3,191	347	2,974	6,512	—	6,512

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外航海運業」及び「不動産業」セグメントにおいて、当社及び当社の子会社が保有する船舶及び不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、第3四半期連結累計期間においては「外航海運業」で1,300百万円、「不動産業」で316百万円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,042	5,911	9,428	62,381	—	62,381
セグメント間の 内部売上高又は振替高	△324	335	49	60	△60	—
計	46,717	6,246	9,477	62,441	△60	62,381
セグメント利益	2,264	67	2,880	5,211	—	5,211

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。